

2021年3月5日

No. 21-054

株式会社 伊予銀行

## 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明について

株式会社伊予銀行(頭取 三好 賢治)は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### ○賛同表明日

2021年2月26日(金)

#### ○賛同表明の背景・目的

当行は2010年7月に「環境方針」を制定・公表し、2019年7月には「いよぎんSDGs宣言」の1項目として「環境保全」を掲げ、環境関連ファイナンスや森林づくり等、事業活動と社会貢献活動の両面から環境負荷低減に向けた取組みを進めています。

当行の主要地域である瀬戸内圏域を中心に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」は記憶に新しく、このような大規模自然災害は、地球温暖化に起因し激甚化していると言われており、気候変動がお客さまや当行の経営基盤に与える影響は徐々に大きくなっています。

こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスクを想定しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、TCFD提言に賛同することとし、今後、情報開示の充実に努めてまいります。

当行は企業理念「潤いと活力ある地域の明日を創る」に基づき、持続可能な地球環境の実現と事業活動の両立が新たな事業機会の創出に繋がると考え、お客さまや社会・環境課題の解決に挑戦し続けてまいります。

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは

2015年に金融安定理事会(FSB)の下に設置された金融システムの安定化を図る作業部会。異常気象等気候変動の物理的影響や脱炭素経済への急激な移行等が、金融システムの安定を脅かす恐れがあるとして、すべての企業に対し、複数の気候シナリオを用いて、自社の気候関連リスク・機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映させ、その財務上の影響を把握し、開示することを求めている。

